

今後の学校給食費のあり方について

(答申)

平成 26 年 12 月

枚 方 市 学 校 給 食 会

学校給食費検討特別委員会

平成 26 年 12 月 3 日

枚方市学校給食会
会長 村 橋 彰 様

学校給食費検討特別委員会
委員長 西 本 浩 樹

今後の学校給食費のあり方について（答申）

平成 26 年 8 月 7 日付け枚学給第 19 号にて諮問のありました上記の件について、当委員会における審議の結果、次のとおり答申します。

現在の学校給食費については、平成 20 年 9 月の改定以来、6 年間据え置かれており、その間、食材調達専用の会計（学校給食会物資会計）では、主食（パン、米飯）や牛乳の価格上昇や本年 4 月の消費税率改定、さらには夏休み期間の短縮（平成 21 年～）に伴う年間給食回数の増加等の影響を受け、副食（おかず）費を抑制することで対応してきました。

こうした中で、当委員会では、諮問事項である「今後の学校給食費のあり方」について審議するにあたり、以下の項目について意見集約を図りました。

- （1）学校給食費の改定の要否とその理由
- （2）改定時期
- （3）改定額
- （4）消費税率がさらなる改定（10%）となった場合の対応
- （5）保護者への周知方法

また、上記の審議にあたっては、本年 9 月に枚方市学校給食会が実施した「学校給食費に関する保護者アンケート」を参考とし、学校給食に関する以下の記述意見についての考察を示すこととしました。

- （i）学校給食費の未納対策について
- （ii）使用食材や献立の改善について

1. 今後の学校給食費のあり方について

(1) 学校給食費の改定の要否とその理由

本委員会は、審議の結果、子どもたちの健やかな成長と学びを支えるための学校給食を継続していく上で、以下の理由により学校給食費の改定が必要との結論に達しました。

①消費税率改定への対応

本市の学校給食の1食あたり単価について、前回の学校給食費改定時(平成20年度)と現状を比較すると、以下のとおりとなります。〈表Ⅰ〉

〈表Ⅰ〉学校給食1食あたり単価の比較

	平成20年度 2学期①	平成26年度 1学期②	差額 ②－①
1食あたり税込単価 (a)	215.38円	210.64円	▲4.74円
うち、副食費 (b)	129.98円	115.51円	▲14.47円
うち、主食費 (c)	30.31円	30.60円	0.29円
うち、牛乳費 (d)	44.83円	48.93円	4.10円
税抜単価 (b～d計)	205.12円	195.04円	▲10.08円
消費税相当額 (e)	10.26円	15.60円	5.34円

〔注〕・①と②の間における物価変動については、消費者物価指数の推移が消費税率改定分程度の変動幅であるため、考慮していない。
・(a)の差額については、夏休み期間の変更(平成22年12月付け)により、給食実施日数が増えたことによる影響額。

平成26年4月1日の消費税率の改定により、本市の学校給食1食あたりの消費税相当額は5.34円増加しています。

こうした中で、他の自治体では、消費税率改定に合わせ学校給食費を改定する動きがあり、大阪府内では25自治体(43自治体の約58%)が改定し、平均月額は3,913円となっています。〈表Ⅱ〉

〈表Ⅱ〉大阪府内自治体における学校給食費の改定状況

改定自治体数	平成25年度 府内平均月額	平成26年度 府内平均月額	平成26年度 枚方市月額
25/43自治体	3,810円	3,913円	3,600円

本市の学校給食費は、大阪府内の平均月額よりも約 300 円少なく、比較的低い水準にあります。こうした中で、学校給食費を据え置き、結果として食材の購入費用の抑制を続けることは、学校給食の充実を図る観点からも改めるべきです。

②副食費の減少幅を回復

副食費は、主食と牛乳以外の食材購入のための費目であり、表 I にあるとおり、この間の牛乳費の上昇、給食日数の増加による単価減少の影響を受けており、平成 20 年度と比較して 1 食あたり 14.47 円（税抜）の減少となっています。

こうした中で、枚方市学校給食会では、使用する食材の見直し等により副食の質・量の確保に努めているところですが、国産食材の使用や低農薬・地産地消の推進など、学校給食における安全・安心の取組を継続していくためには、副食費の減少幅を回復することが必要です。

③保護者の理解

本年 9 月に枚方市学校給食会が実施した「学校給食費に関する保護者アンケート」では、学校給食費に関する下記の設問について、9 割を超える保護者が「改定はやむを得ない」または「改定を実施すべき」とする結果となりました。〈表 III〉

〈表 III〉保護者アンケートの結果

学校給食費の改定について、消費税率の改定などに伴って食材価格が上昇する中、副食費（おかず代）を抑制して学校給食を実施している現状に対して、どのような対策が必要と思いますか。以下の項目から、あなたの考えに合うものを 1 つだけ選んでください。

1. さらなる副食費の抑制を行っても、現状のままとすべき（学校給食費の改定には反対）	816 世帯 (6.5%)
2. 栄養バランスに配慮して、安全・安心のためには副食費を抑制すべきではない（学校給食費の改定は、ある程度やむを得ない）	10,625 世帯 (84.8%)
3. 副食費に、より多くの費用をかけ、更なる献立の充実が必要（学校給食費の改定を実施すべき）	763 世帯 (6.1%)
4. その他	285 世帯 (2.3%)
5. 回答なし／無効（複数回答など）	37 世帯 (0.3%)

※対象数：17,310 世帯 有効回答数：12,526 世帯（有効回答率 72.4%）

7割を超える有効回答が寄せられた中で、回答の9割超が改定に賛成であること、当該アンケートの実施にあたって〈表Ⅰ〉〈表Ⅱ〉など関連する情報が保護者に示されていることから、学校給食費の改定については一定の理解を得られていると考えます。

(2) 改定時期

学校給食費を改定する時期については、前記のとおり学校給食の充実等を望む声があることから、できる限り早期の実施が求められます。

学校給食費の改定は、枚方市学校給食会規約において総会の議決事項と規定されていることを踏まえ、平成26年度中に臨時総会での議決を受けて、平成27年度1学期からの改定とすることが妥当と判断します。

(3) 改定額

改定額については、この間減少している副食費について、前回の改定直後である平成20年度2学期の水準に復元することが必要であると判断し、次のとおり設定します。

〈表Ⅳ〉学校給食費改定後の学校給食1食あたり単価の設定

①副食費	②主食費	③牛乳費	④消費税額※	合計
129.98円	30.60円	48.93円	16.76円	226.27円

※④消費税額については、税率8%で設定

改定後の学校給食費月額については、この1食あたり単価226.27円に「186.3日（平均年間給食日数）／11月（学校給食費の年間徴収月数）」を乗じて、次のとおり設定することが妥当と判断します。

$$\begin{array}{r}
 226.27 \text{円 (1食あたり単価)} \\
 \times 186.3 \text{日 (平均年間給食日数)} \quad \ast \\
 \div 11 \text{月 (給食費年間徴収月数)} \\
 \hline
 3,832.19 \text{円} \dots\dots \text{①}
 \end{array}
 \quad \boxed{\div 3,800 \text{円}}$$

※平均年間給食回数は、平成21年度～平成30年度の平均年間給食日数（192.3日）から、学校行事などで給食が不要となる回数（6日程度）を引いて、186.3日と設定しています。

(4) 消費税率がさらなる改定（10%）となった場合の対応

枚方市学校給食会の運営を円滑かつ効率的に行うため、さらなる消費税率改定が行われた場合の対応についても、今回、あわせて検討を行うこととしました。

こうした中で、消費税率が 10% となった場合には、(3) で算出した 3,832.19 円に、税率変動値 1.10/1.08 を乗じて、次のとおり設定することが妥当と判断します。

$$\begin{array}{r} 3,832.19 \text{ 円 (①)} \\ \div \quad 1.08 \text{ (現行税率での係数)} \\ \times \quad 1.10 \text{ (改定税率での係数)} \\ \hline 3,903.16 \text{ 円} \end{array} \quad \boxed{\approx 3,900 \text{ 円}}$$

(5) 保護者への周知方法

学校給食費の改定についての保護者等への周知にあたっては、決定後速やかに学校から保護者への連絡文書や市ホームページ、毎月の献立表、また PTA 総会など、様々な方法・機会を通じて行っていく必要があります。

こうした周知においては、保護者アンケートにおいて、半数が「学校給食費はすべて食材購入に使っている」ということを知らなかったと回答していることを踏まえ、本市の学校給食の仕組みに関する情報発信を行うことも大切です。

また、昆布や海苔の佃煮は、加工品を購入するのではなく、調理場で調理・提供しているなど、「手づくり」「ひと手間」によって安全性とコスト削減を両立しています。学校給食費の改定にあたっては、こうした本市の学校給食の取組を PR することとあわせて、保護者の理解を求めていく必要があります。

2. 保護者アンケートでの記述意見についての考察

(i) 学校給食費の未納対策について

今回のアンケートでは、「学校給食費の未納対策が、改定的前提である」といった意見が、学校給食費改定の賛否双方の立場から寄せられました。

本市における学校給食費の未納率は、平成 25 年度の給食費について、0.26%（平成 26 年 8 月末現在）となっており、全国平均の 0.4%を下回る状況となっています。

しかしながら、受益と負担の公平性の確保などの観点から、学校給食費の未納問題は放置できません。その解消に向けて取り組むことを要望します。

(ii) 使用食材や献立の改善について

今回のアンケートでは、学校給食費改定に賛成の回答の中には、献立の質や量等について改善を求める意見や、安全な食材の使用など、より一層の改善や充実を求める意見が寄せられました。

厳しい社会経済情勢の中で、学校給食費の改定について理解を得ていくためには、こうした保護者の声を真摯に受け止め、献立作成などの取組を進めていく中で、児童・保護者が改定によるプラスの効果を実感できるような「魅力」を示していくことも必要です。

また、学校給食において残菜を減らす取組が課題となっている中、献立の充実等を通して給食の魅力を高めていくことで、残菜量が減少することも期待されます。学校給食費の改定を行うことで、こうしたプラスの効果が連鎖的に生まれていくことを望みます。

(資料)

学校給食費検討特別委員会 委員名簿

選出区分	委員名	所属	役職等
委員長	西本 浩樹	牧野小学校長	納入業者選定委員会 委員長
副委員長	水嶋 忠雄	殿山第二小学校	枚方市PTA協議会 会長
委員	石口 靖	東香里小学校長	給食指導委員会 委員
〃	三木 賢司	招提小学校長	物資選定委員会 委員長
〃	竹村万利子	交北小学校教諭	献立作成委員会 委員長
〃	古賀 理香	春日小学校	枚方市PTA協議会 給食委員会 委員長
〃	末松 正隆	船橋小学校	枚方市PTA協議会 給食委員会 副委員長
〃	川口 裕	枚方市教育委員会 教育指導課	食育担当研究員
〃	畦西 真美	山之上小学校	指導栄養教諭
〃	石田 英三	第三学校給食 共同調理場	場長

(資料)

学校給食費検討特別委員会 検討経過

会議名	開催日	主な案件等
第1回委員会	平成26年 8月7日	○正副委員長選出 ○諮問 ○委員会の運営等について ○学校給食費に関する現状報告 ○保護者アンケートの実施について
第2回委員会	10月10日	○学校給食費に関する保護者アンケートについて
第3回委員会	11月18日	○答申書(案)について

(資料)

枚学給第 19 号
平成 26 年 8 月 7 日

学校給食費検討特別委員会
委員長 西本 浩樹 様

枚方市学校給食会
会長 村橋 彰

諮問書

枚方市立小学校における給食事業の円滑な運営及びその充実を図るため、学校給食費検討特別委員会設置要項第 2 条の規定により下記の事項について諮問します。

諮問事項

「今後の学校給食費のあり方について」

- ・学校給食費の改定の要否とその理由
- ・学校給食費の改定を行う場合、改定の時期と改定する額
- ・その他、学校給食費に関する重要事項